

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は 日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) <a href="http://www.kel.co.jp/kel.html">http://www.kel.co.jp/kel.html</a>
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人	
期末配当	毎年3月31日	および	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	三井住友信託銀行株式会社
単元株式数	100株	口座管理機関	

### お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井 住友信託銀行株式会社にお申出ください。



### KELコーポレートサイト 「IR情報」のご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



第51期

## 中間報告書

平成30年4月1日から | 証券コード  
平成30年9月30日まで | 8096

AS YOUR PARTNER

ITを通じて、ひとつひとつにあった解決を。



代表取締役社長  
菊川 泰宏

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。  
当社グループの第51期上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスにも注力し、事業を拡大してまいりました。具体的には、働き方改革の一環として堅調な仮想デスクトップ（VDI）環境の構築ビジネスに引き続き注力するとともに、企業内のデータ量の増大に伴い設備投資が旺盛なストレージ基盤の構築ビジネスを継続的に推進してまいりました。その結果、当社グループの業績は、増収増益となりました。

今後も各重点施策に一層取り組むことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

中間配当金につきましては、当上半期の利益面における業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり55円とすることにいたしました。

株主の皆様のみますご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長 菊川 泰宏

## 平成31年3月期(第2四半期)決算ハイライト

### 収益の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、海外における貿易摩擦激化や政治経済情勢の影響等により、依然として先行き不透明感はあるものの、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資に加え、働き方改革への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や効率化・省力化を目的としたIT投資需要が増加するなど、事業環境は全体的に堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスにも注力し、事業を拡大してまいりました。

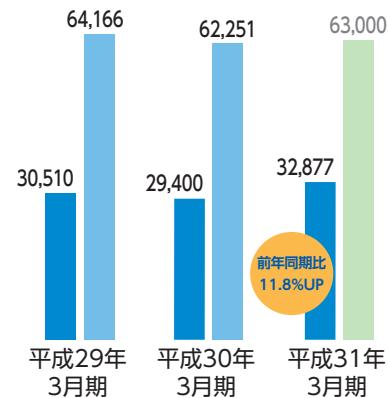
具体的には、働き方改革の一環として堅調な仮想デスクトップ（VDI）環境の構築ビジネスに引き続き注力するとともに、企業内のデータ量の増大に伴い設備投資が旺盛なストレージ基盤の構築ビジネスを継続的に推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、328億7千7百万円となり、前年同期比34億7千6百万円（前年同期比11.8%）の増収となりました。営業利益は、47億円となり、前年同期比4億9千万円（前年同期比11.6%）の増益、経常利益は、47億1千3百万円となり、前年同期比4億6千6百万円（前年同期比11.0%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億3千万円となり、前年同期比3億1千7百万円（前年同期比11.3%）の増益となりました。

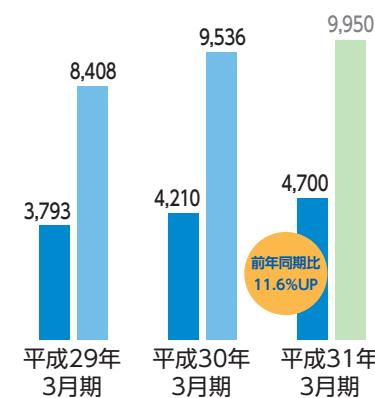
### 決算ハイライト ■上期 ■通期 ■見通し (単位：百万円)

	平成29年 3月期上期	平成30年 3月期上期	平成31年 3月期上期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	30,510	29,400	32,877	3,476	11.8%
営業利益	3,793	4,210	4,700	490	11.6%
経常利益	3,817	4,247	4,713	466	11.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,909	2,812	3,130	317	11.3%

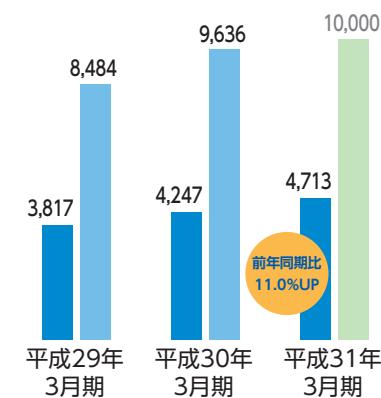
#### 売上高



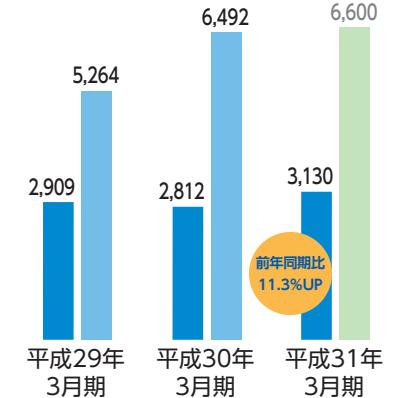
#### 営業利益



#### 経常利益

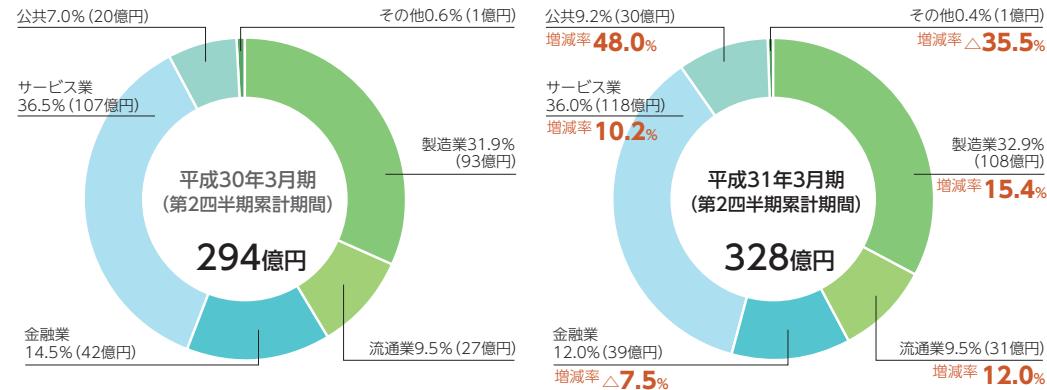


#### 親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益

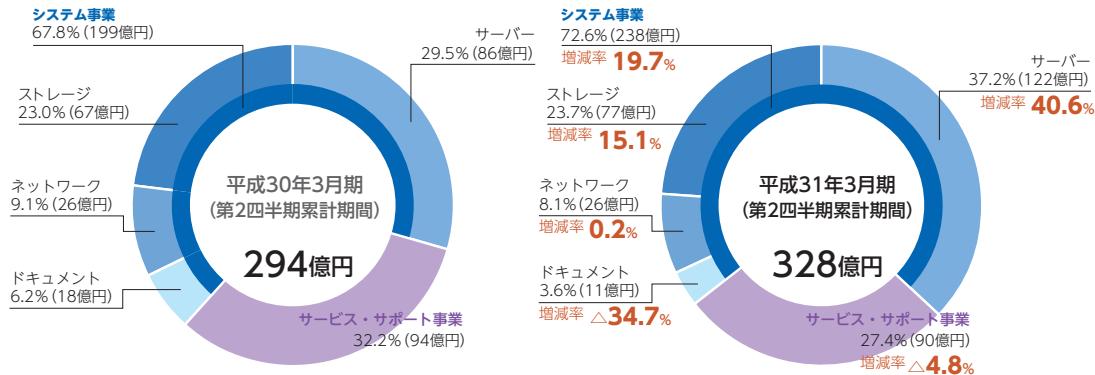


# 平成31年3月期(第2四半期)決算ハイライト

## 業種別売上高構成比率



## 事業別売上高構成比率



## セグメントの状況

### ●システム事業

システム事業の売上高は、238億5千7百万円となり、製造業や文教・官公庁向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比39億2千6百万円(前年同期比19.7%)の増収、営業利益は28億6千5百万円となり、前年同期比4億8千8百万円(前年同期比20.5%)の増益となりました。

### ●サービス・サポート事業

サービス・サポート事業の売上高は、90億1千9百万円となり、レガシー機器関連の保守契約売上が減少したこと等により、前年同期比4億5千万円(前年同期比4.8%)の減収となりましたが、営業利益はシステム構築案件に伴う作業代収入の増加により、18億3千4百万円となり、前年同期比1千7百万円(前年同期比1.0%)の増益となりました。

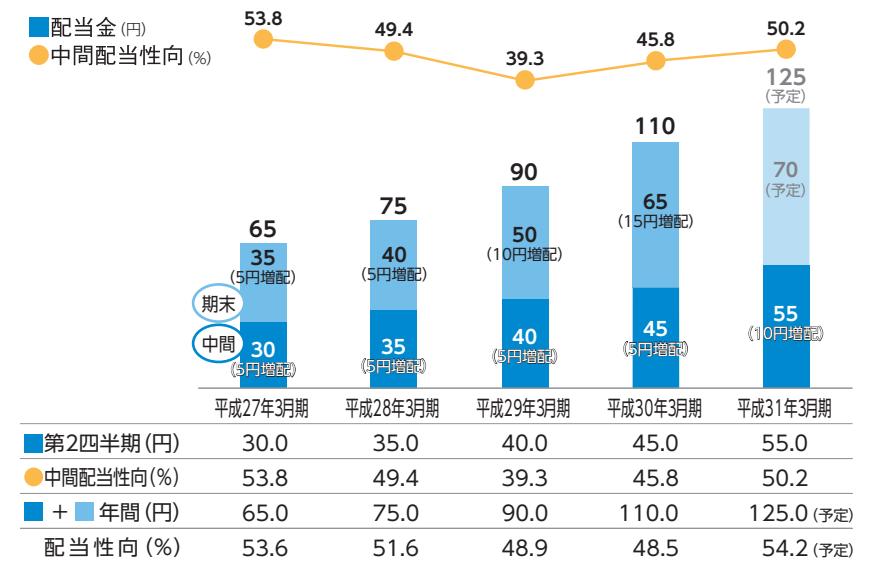
## 財政状態

	平成30年3月末	平成30年9月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	63,789	65,801	2,011	3.2%
純資産	45,914	47,159	1,244	2.7%
自己資本比率	71.9%	71.6%	△0.3 点	-%
1株当たり純資産(円)	1,603.83	1,647.29	43.46	2.7%

## 配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、当第2四半期の業績が、前年同期実績および公表値を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり55円とすることにいたしました。



## 通期見通し

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成30年4月27日に公表した業績予想から変更はありません。

	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期見通し
売上高	30,510	64,166	29,400	62,251	32,877	63,000
営業利益	3,793	8,408	4,210	9,536	4,700	9,950
経常利益	3,817	8,484	4,247	9,636	4,713	10,000
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,909	5,264	2,812	6,492	3,130	6,600

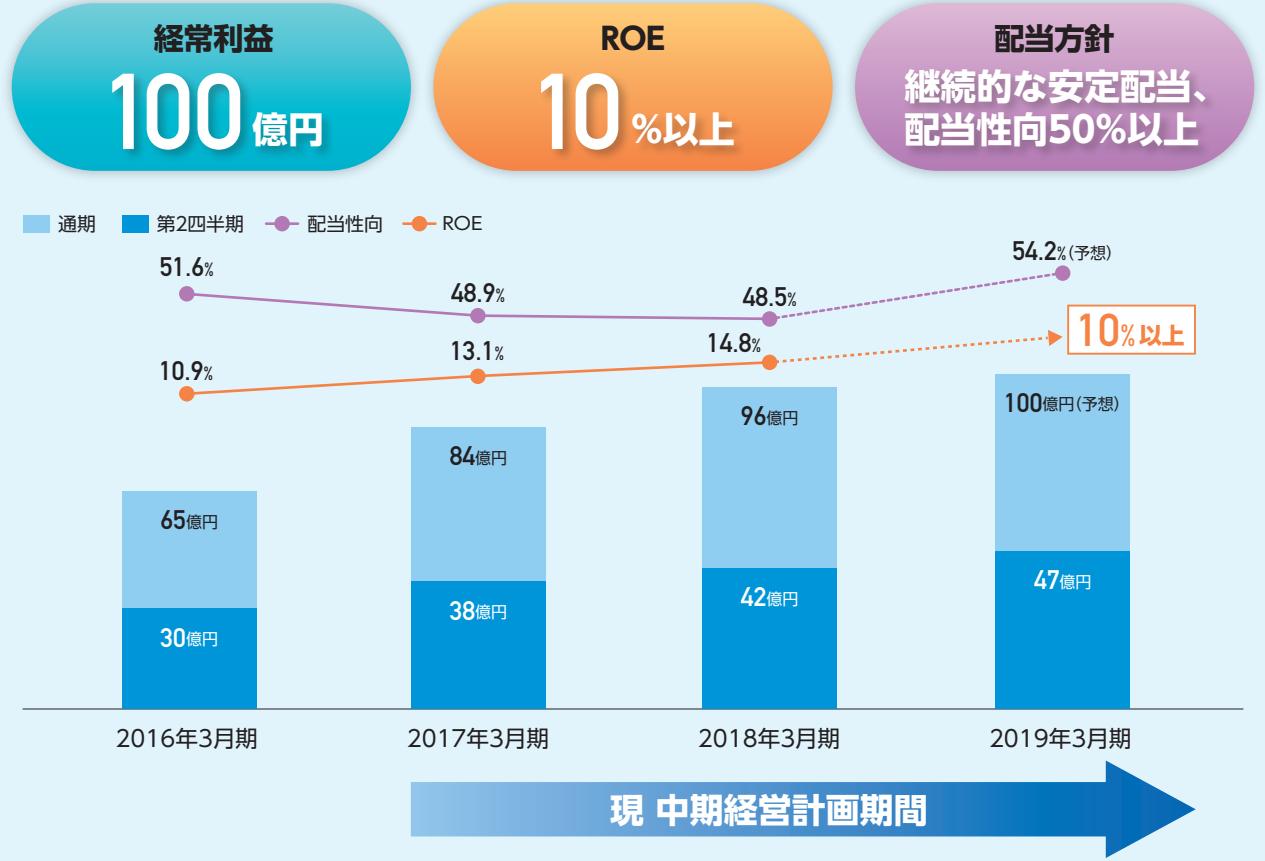
## 中期経営計画の進捗

### 中期経営計画 (平成29年3月期～平成31年3月期)

平成29年3月期を初年度とする中期経営計画において、最終年度の数値目標として、経常利益100億円、ROE10%以上、配当方針として継続的な安定配当と配当性向50%以上を掲げております。

平成31年3月期は、第2四半期実績におきまして、期初の見通しである経常利益46億円を達成することができました。下期におきましても、全社一丸となって計画達成に向けて取り組んでまいります。

#### 最終年度の数値目標



## トピックス

### KEL Briefing Center Osakaを開設。提供コンテンツを順次拡充

当社は、仮想化テクノロジーによってITリソースの運用管理を自動化し、柔軟なインフラストラクチャー基盤を提供するSDDC (Software-Defined Data Center) 環境を常設した「KEL Briefing Center」を大阪支社内に開設しました。

本センターでは、当社およびVUEMウェアが提供するソリューションの具体例を基に、お客様が必要とするICT活用を提案し、実践的なワークショップを通じて、お客様のビジネス課題の解決を支援してまいります。

また、今後SDDCだけでなく、働き方改革に寄与するエンドユーザーコンピューティング、モバイル活用など、お客様のニーズに合わせて提供コンテンツを順次、拡充していく計画です。

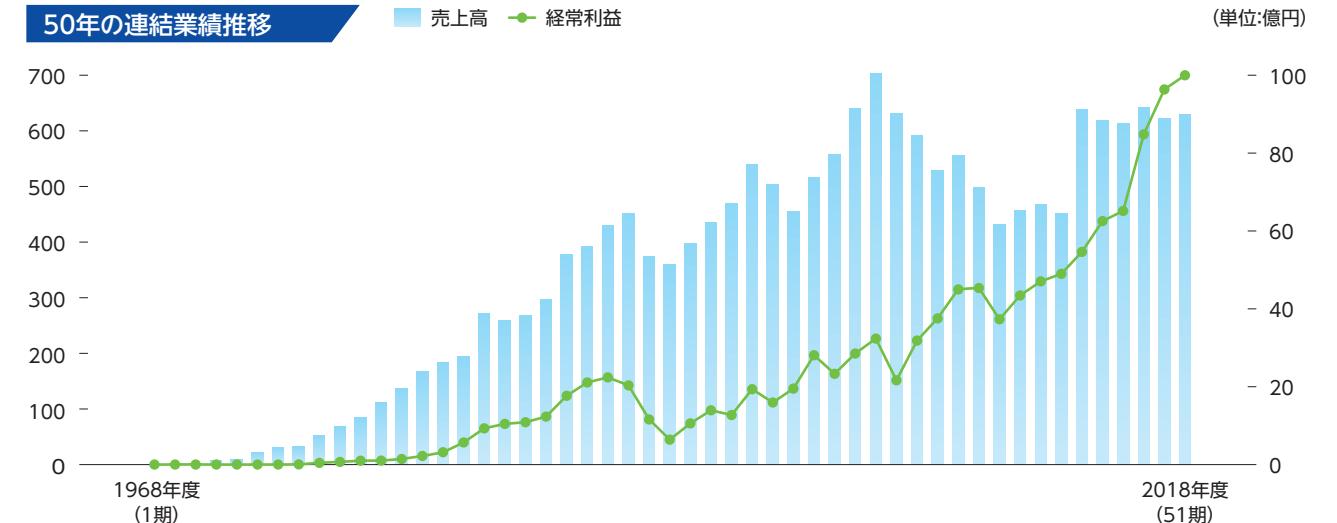


### 創業50周年を迎えました —お客様とともに半世紀。この先も—

当社は本年7月をもちまして創業50周年を迎えました。1968年の創業以来、お客様、株主様をはじめとする皆様方のご支援により、着実に成長を遂げてまいりました。今後も皆様から一層信頼していただける企業を目指し、事業に取り組んでまいります。



#### 50年の連結業績推移



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成30年3月期	当第2四半期 会計期間末
(資産の部)		
流動資産	58,887	61,150
固定資産	4,902	4,651
有形固定資産	1,415	1,385
無形固定資産	269	302
投資その他の資産	3,217	2,963
資産合計	63,789	65,801
(負債の部)		
流動負債	15,392	16,157
固定負債	2,482	2,485
負債合計	17,875	18,642
(純資産の部)		
株主資本	45,559	46,830
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	7,112	7,112
利益剰余金	29,446	30,717
自己株式	△30	△31
その他の包括利益累計額	306	278
その他有価証券評価差額金	257	218
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	85	83
退職給付に係る調整累計額	△36	△23
非支配株主持分	48	50
純資産合計	45,914	47,159
負債純資産合計	63,789	65,801

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、611億5千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億2千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、46億5千1百万円となりました。これは、その他の投資が1億2千6百万円減少したことなどによります。

### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、161億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億4千5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、24億8千5百万円となりました。これは、資産除去債務が3千2百万円増加したことなどによります。

### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、471億5千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益31億3千万円の計上および配当金18億5千8百万円の支払いにより、利益剰余金が12億7千1百万円増加したことなどによります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から71.6%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
売上高	29,400	32,877
売上原価	20,669	23,664
売上総利益	8,731	9,213
販売費及び一般管理費	4,520	4,512
営業利益	4,210	4,700
営業外収益	42	16
営業外費用	5	3
経常利益	4,247	4,713
特別利益	16	—
特別損失	5	2
税金等調整前四半期純利益	4,258	4,711
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,496
法人税等調整額	226	83
四半期純利益	2,811	3,131
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,812	3,130

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	△1,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	800	61
現金及び現金同等物の期首残高	35,206	38,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,006	38,143

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(24億7千6百万円の資金の獲得)に比べ資金の獲得額が4億6千6百万円減少し、20億9百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が増加したことなどによります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(2億3千9百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が1億5千9百万円減少し、7千9百万円の資金の使用となりました。これは、差入保証金の回収による収入が増加したことなどによります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(14億3千7百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が4億2千9百万円増加し、18億6千6百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が増加したことなどによります。

「JPX 日経中小型株指数」構成銘柄への選定に関するお知らせ



本年8月、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX 日経中小型株指数」の構成銘柄として、当社株式が新たに選定されました。

JPX日経中小型株指数は、「投資家にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするJPX日経400と同じコンセプトを中小型株に適用し、持続的な企業価値の向上、株主様を意識した経営を行っている企業で構成する株価指数です。

今回の選定により、さらに多くの投資家の皆様にご注目いただき、その期待に応えられるよう、一層の企業価値向上に努めてまいります。

KELグループのCSRへの取り組み

社会貢献活動について

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「医療・福祉」や「復興支援」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。その一環として、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

「復興支援」につきましては災害等における被災地支援を目的にボランティア活動を定期的に継続実施しており、本年は西日本豪雨により、被災された方々を支援するため日本赤十字社に義援金を寄付いたしました。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



特定非営利活動法人 国境なき医師団感謝状



日本赤十字社受領証



熊本城災害復旧支援金御礼状

会社情報／株式の状況 (平成30年9月30日現在)

会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社  
 英文名称 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.  
 本社 東京都中央区京橋2丁目13番10号  
 電話 (03)5250-6801(代表)  
 設立 昭和43年7月23日  
 資本金 9,031百万円  
 従業員数 436名(単体) 1,260名(連結)  
 ホームページアドレス http://www.kel.co.jp/  
 上場取引所 東京証券取引所 第一部  
 情報通信業 #8096

役員

代表取締役社長 菊川泰宏  
 専務取締役 戸田克則  
 専務取締役 作山信好  
 常務取締役 渡辺亮  
 取締役 鈴木勝人  
 取締役相談役 酒井峰夫  
 取締役 原田雅弘  
 監査等委員である取締役 高橋薫  
 監査等委員である取締役(社外) 栗林信介  
 監査等委員である取締役(社外) 加藤研一  
 監査等委員である取締役(社外) 藤本光二

執行役員

上席執行役員 田中康雄  
 上席執行役員 近藤壮一  
 上席執行役員 岡崎恭弘  
 執行役員 北山昌彦  
 執行役員 大橋隆三

主要な事業所

- 技術センター ● 大阪支社 ● 名古屋支店
- 福岡支店 ● 札幌支店 ● 仙台営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株  
 株主数 5,431名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,211	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	840	2.94
第一生命保険株式会社	750	2.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	425	1.49
GOVERNMENT OF NORWAY	382	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	242	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	213	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	213	0.75
株式会社三菱UFJ銀行	210	0.74

(注) 持株比率については、自己株式(36,219株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

